



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月4日

上場取引所 東

上場会社名 大成ラミック株式会社

コード番号 4994 URL <http://www.lamick.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 木村 義成

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部副本部長

(氏名) 中島 宏明

TEL 0480-97-0224

四半期報告書提出予定日 平成26年11月12日

配当支払開始予定日

平成26年12月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	10,464	—	753	—	772	—	493	—
26年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)包括利益 27年3月期第2四半期 516百万円 (—%) 26年3月期第2四半期 1百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	79.54	—
26年3月期第2四半期	—	—

(注)平成27年3月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成26年3月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率については、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	24,500	13,559	55.3	2,184.10
26年3月期	—	—	—	—

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 13,559百万円 26年3月期 1百万円

(注)平成27年3月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成26年3月期の数値については、記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	33.00	—	37.00	70.00
27年3月期	—	33.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	37.00	70.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,200	—	1,420	—	1,420	—	900	—	144.96

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注)平成27年3月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率については、記載していません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	6,300,000 株	26年3月期	6,300,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	91,732 株	26年3月期	91,698 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	6,208,298 株	26年3月期2Q	6,208,384 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、平成27年3月期第1四半期より連結決算へ移行いたしました。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期等との比較分析は行っておりません。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策の効果を背景に企業業績や雇用環境の改善が続き、輸出関連企業を中心に緩やかな景気回復基調が見られました。一方で、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動の長期化や新興国の経済停滞、欧州経済の長期低迷等、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当軟包装資材業界におきましては、原油高騰に伴う原材料価格の変動や円安進行に伴うエネルギーコストの上昇等から、各社とも厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下、当社グループのビジネスモデルである包装フィルムと液体充填機械を提供する体制のもと、液体充填システムを国内外の食品及び化粧品業界等に対し、積極的な営業活動に取り組んでまいりました。また、営業戦略では、平成26年4月より液体充填機「DANGAN」シリーズ初の中ドレンジモデルとして「DANGAN ASTRON」を発売し、新たな顧客獲得に向け積極的な営業活動に努めてまいりました。

その結果、売上高は104億64百万円、営業利益は7億53百万円、経常利益は7億72百万円、四半期純利益は4億93百万円となりました。

[包装フィルム部門]

包装フィルム部門につきましては、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動があったものの、景気回復に伴う非食品関連の販売促進用商品の売上が好調であったことや北米・韓国を中心に既存顧客が好調な上に新規顧客の開拓も進み、売上は堅調に推移いたしました。

その結果、包装フィルム部門の売上高は97億72百万円となりました。

[包装機械部門]

包装機械部門につきましては、海外での営業活動の強化が徐々に実を結び、北米・韓国を中心に海外の食品関連会社への売上は好調でありました。国内においては、前期のような大型の設備投資が少ないなか、新たな営業展開として新機種「DANGAN ASTRON」及び主力機である高速液体充填機「DANGAN G」を名古屋・福岡の展示会へ初めて出展し、新規顧客の開拓や既存顧客の更新ニーズ等へ積極的な営業活動に努めてまいりました。

その結果、包装機械部門の売上高は6億92百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は245億円となりました。このうち流動資産合計は135億99百万円となり、その主な内訳は、受取手形及び売掛金が57億49百万円、現金及び預金が54億23百万円、商品及び製品が13億61百万円となっております。固定資産合計は109億1百万円となり、その主な内訳は、建物及び構築物(純額)が41億28百万円、土地が34億59百万円、機械装置及び運搬具(純額)が19億19百万円となっております。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における総負債は109億40百万円となりました。このうち流動負債合計は63億11百万円となり、その主な内訳は、買掛金が36億48百万円、1年内返済予定の長期借入金が10億11百万円となっております。固定負債合計は46億29百万円となり、その主な内訳は、長期借入金が39億27百万円、退職給付に係る負債が5億30百万円となっております。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は135億59百万円となりました。その主な内訳は、利益剰余金が83億91百万円、資本剰余金が28億96百万円となっております。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は31億93百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は16億28百万円となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益7億58百万円、仕入債務の増加額6億30百万円、減価償却費5億71百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額4億17百万円、法人税等の支払額1億99百万円、たな卸資産の増加額1億7百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は6億70百万円となりました。

これは主に、定期預金の預入による支出5億10百万円(純額)、有形固定資産の取得による支出1億28百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は7億82百万円となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出5億6百万円、配当金の支払額2億30百万円等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、非連結子会社でありましたTaisei Lamick USA, Inc.及び株式会社グリーンパックスの重要性が高まったため、平成27年3月期(平成26年4月1日～平成27年3月31日)第1四半期より、連結決算に移行いたしました。

連結業績予想につきましては、現時点において平成26年8月4日付「平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」記載の通期予想から変更はございません。

連結子会社

(海外連結子会社)

社名：Taisei Lamick USA, Inc.

所在地：米国イリノイ州シカゴ

主な事業：包装フィルム及び機械等の販売、メンテナンスサービス

(国内連結子会社)

社名：株式会社グリーンパックス

所在地：埼玉県白岡市

主な事業：包装フィルム原材料、製品等の運送及び管理

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の見直しを行い、割引率の決定方法について、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が12,003千円増加し、退職給付に係る資産が12,003千円、利益剰余金が15,628千円それぞれ減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間
(平成26年9月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	5,423,884
受取手形及び売掛金	5,749,058
商品及び製品	1,361,432
仕掛品	550,158
原材料及び貯蔵品	218,989
その他	295,653
流動資産合計	13,599,177
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物(純額)	4,128,059
機械装置及び運搬具(純額)	1,919,106
土地	3,459,412
その他(純額)	420,197
有形固定資産合計	9,926,776
無形固定資産	348,331
投資その他の資産	
退職給付に係る資産	151,837
その他	484,617
貸倒引当金	△10,415
投資その他の資産合計	626,039
固定資産合計	10,901,148
資産合計	24,500,325

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間
(平成26年9月30日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	3,648,891
1年内返済予定の長期借入金	1,011,696
未払法人税等	305,315
賞与引当金	329,853
役員賞与引当金	14,500
株主優待引当金	29,189
その他	971,847
流動負債合計	6,311,293
固定負債	
長期借入金	3,927,634
役員退職慰労引当金	35,191
退職給付に係る負債	530,010
その他	136,664
固定負債合計	4,629,501
負債合計	10,940,794
純資産の部	
株主資本	
資本金	2,408,600
資本剰余金	2,896,075
利益剰余金	8,391,588
自己株式	△209,650
株主資本合計	13,486,613
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	25,765
為替換算調整勘定	8,325
退職給付に係る調整累計額	38,826
その他の包括利益累計額合計	72,917
純資産合計	13,559,530
負債純資産合計	24,500,325

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	10,464,619
売上原価	8,219,122
売上総利益	2,245,496
販売費及び一般管理費	1,492,040
営業利益	753,456
営業外収益	
受取利息	1,807
受取配当金	2,830
物品売却益	9,018
受取補償金	3,341
為替差益	13,723
雑収入	4,480
営業外収益合計	35,202
営業外費用	
支払利息	8,881
売上割引	1,045
支払補償費	5,991
雑損失	251
営業外費用合計	16,169
経常利益	772,489
特別損失	
固定資産除却損	13,489
リース解約損	506
特別損失合計	13,996
税金等調整前四半期純利益	758,493
法人税、住民税及び事業税	290,220
法人税等調整額	△25,561
法人税等合計	264,658
少数株主損益調整前四半期純利益	493,834
四半期純利益	493,834

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	
少数株主損益調整前四半期純利益	493,834
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	14,286
為替換算調整勘定	8,072
退職給付に係る調整額	253
その他の包括利益合計	22,611
四半期包括利益	516,446
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	516,446
少数株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成26年4月1日
至平成26年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	758,493
減価償却費	571,683
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△20
賞与引当金の増減額(△は減少)	18,925
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△14,500
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△37,977
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,550
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	22,341
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△2,802
受取利息及び受取配当金	△4,638
支払利息	8,881
為替差損益(△は益)	△231
有形固定資産除却損	12,554
無形固定資産除却損	934
売上債権の増減額(△は増加)	△417,286
たな卸資産の増減額(△は増加)	△107,805
仕入債務の増減額(△は減少)	630,859
未収消費税等の増減額(△は増加)	159,692
未払消費税等の増減額(△は減少)	195,362
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△11,274
その他の流動負債の増減額(△は減少)	48,275
その他の固定資産の増減額(△は増加)	497
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△214
その他	△266
小計	1,833,032
利息及び配当金の受取額	4,673
利息の支払額	△9,016
法人税等の支払額	△199,943
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,628,745

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成26年4月1日
至平成26年9月30日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△4,410,103
定期預金の払戻による収入	3,900,000
貸付金の回収による収入	389
有形固定資産の取得による支出	△128,500
無形固定資産の取得による支出	△24,230
有形固定資産の除却による支出	△5,019
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△3,354
その他	209
投資活動によるキャッシュ・フロー	△670,607
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△506,096
リース債務の返済による支出	△46,073
配当金の支払額	△230,094
自己株式の取得による支出	△92
財務活動によるキャッシュ・フロー	△782,356
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,644
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	192,425
現金及び現金同等物の期首残高	3,001,351
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,193,776

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループの事業は、液体包装フィルム及び液体充填機の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。